

平成22年度 事業報告書

独立行政法人
森林総合研究所

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本所・支所等の所在地	4
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	6
3. 法人単位の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	7
4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	10
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	13
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	17
3) 予算・決算の概況	17
4) 経費削減及び効率化目標との関係	17
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	18
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	19
5. 水源林造成事業等の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	24
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	32
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	36
3) 予算・決算の概況	36
4) 経費削減及び効率化目標との関係	37
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	37
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	38

独立行政法人森林総合研究所 平成22年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人森林総合研究所は、地球温暖化の防止、生物多様性の確保等我が国が国際的責任を果たす上で必要な政策に係る調査・研究、森林の有する災害防止、水源かん養等の機能の高度発揮等による安全で安心な国民生活の確保に関する研究、持続可能な社会の構築に向けた木質資源の利用促進等林業・木材産業の発展に資する研究、病虫害等に対する抵抗性が高い品種や花粉症の軽減等に資する品種の開発等研究開発事業を総合的に実施しているほか、森林の水源かん養機能の高度発揮を図る水源林造成事業などを実施しています。

これらの事業は、国により策定された中期目標に従い、5年間の中期計画を策定して進めていますが、第2期中期計画の最終年度に当たる平成22年度については、地球温暖化対策に資する観点で森林土壌や枯死木の炭素蓄積量の全国分布を明らかにしました。森林と木材による安全で快適な生活環境を創出する観点で、生物多様性の変化を評価する手法を開発し、わが国の森林生物の多様性の過去数十年にわたる推移を明らかにしました。また、木造住宅に長期にかつ安心して使う上で必要な、接合部の強度劣化を非破壊で調べる方法を開発しました。社会情勢に対応した林業生産・木材の利用に関する取り組みでは、中国の急激な経済成長が日本の林業や木材産業に及ぼす影響を明らかにするとともに、国内林業の再生に重要な森林作業路を急傾斜地に作るための手引き書を作成しました。森林生物や生態系の基礎研究の分野では、わが国で栽培されている200種を超えるサクラの伝統品種を正確に識別できるDNA解析技術を開発しました。林木育種については、新たに55品種の開発を行い、アカマツ及びクロマツのマツノザイセンチュウ抵抗性品種11品種、材質優良スギ品種9品種を開発するなどの成果を上げています。このほか、森林農地整備センターにおいて、水源林造成事業を着実に推進するとともに、農山村の基盤整備を担う特定中山間保全整備事業等を行っています。

こうした研究開発の成果を積極的に社会に還元していくことが私たちの使命です。このため、「季刊森林総研」を引き続き発刊するとともに、研究所のホームページを一新して研究成果のわかりやすい広報、提供に努めています。また、研究成果を産業界で活用していただくために、新たに産学官連携推進室を設置するなど、産学官連携体制を強化しました。こうした取り組みを通じて、研究所と国民の皆様との接点をさらに増やしていきたいと考えております。

我が国は、国土の67%が森林に覆われている世界有数の森林国です。森林・林業・木材産業に係わる研究を行う我が国唯一の総合的な研究開発型独立行政法人として、豊かで多様な森林の恵みを活かして、持続可能な社会の発展に寄与し、国民の皆様の負託に応えていけるよう一層努力して参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としています。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 3 条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人森林総合研究所法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行うこと。
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布を行うこと。
- ④ 前 3 号の業務に附随する業務を行うこと。
- ⑤ 独立行政法人緑資源機構から承継した水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業並びに緑資源幹線林道事業に係る債権債務管理及び保全管理業務を行うこと。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 11 条及び附則第 6 条～第 12 条)

③ 沿革

平成 13 年 4 月 特定独立行政法人森林総合研究所として設立
平成 18 年 4 月 非特定独立行政法人へ移行
平成 19 年 4 月 独立行政法人林木育種センターと統合
平成 20 年 4 月 独立行政法人緑資源機構の業務の一部を承継

④ 設立根拠法

独立行政法人森林総合研究所法（平成 11 年法律第 198 号）

⑤ 主務大臣

農林水産大臣（農林水産省林野庁森林整備部研究・保全課、整備課及び農村振興局農村整備官）

⑥ 組織図

(役員)

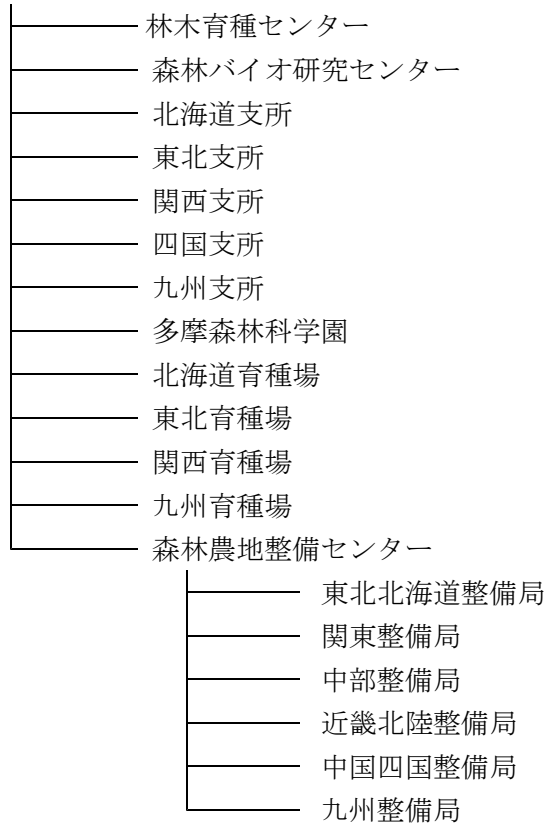
(平成23年3月31日現在)

理事長
理事（企画・総務担当）
理事（研究担当）
理事（育種事業・森林バイオ担当）
理事（業務承継円滑化・適正化担当）
理事（森林業務担当）

監事（常勤1、非常勤2）

(職員)

本所



(2) 本所・支所等の所在地

主たる事務所	茨城県つくば市松の里 1 番地
従たる事務所	
林木育種センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
森林バイオ研究センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
北海道支所	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 7 番地
東北支所	岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷 92 番 25 号
関西支所	京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎 68 番地
四国支所	高知県高知市朝倉西町 2 丁目 915 番地
九州支所	熊本県熊本市黒髪 4 丁目 11 番 16 号
多摩森林科学園	東京都八王子市廿里町 1833 番 81 号
北海道育種場	北海道江別市文京台緑町 561 番地 1
東北育種場	岩手県岩手郡滝沢村滝沢字大崎 95 番
関西育種場	岡山県勝田郡勝央町植月中 1043 番地
九州育種場	熊本県合志市須屋 2320 番 5
森林農地整備センター	神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番
東北北海道整備局	宮城県仙台市青葉区上杉 5-3-36
関東整備局	東京都港区赤坂 4-9-17
中部整備局	愛知県名古屋市中村区名駅 4-2-25
近畿北陸整備局	大阪府大阪市西区新町 3-6-9
中国四国整備局	岡山県岡山市北区磨屋町 2-5
九州整備局	福岡県福岡市博多区博多駅前 3-2-1

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	706,315	10,784	519	716,580
資本金合計	706,315	10,784	519	716,580

(4) 役員の状況

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	鈴木 和夫	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		昭和 49 年 4 月 農林省入省 平成 元年 6 月 東京大学農学部教授 平成 17 年 4 月 日本大学生物資源科学部 教授 平成 19 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事長

理事	福田 隆政	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	企画・総務担当	昭和 52 年 4 月 農林省入省 平成 13 年 4 月 林野庁国有林野部業務課長 平成 18 年 8 月 東北森林管理局長 平成 19 年 9 月 林野庁国有林野部長 平成 21 年 10 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	大河内 勇	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	研究担当	昭和 55 年 4 月 農林水産省入省 平成 17 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 企画調整部企画科長 平成 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 研究コーディネータ 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	平野 秀樹	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	育種事業・森林バイオ担当	昭和 52 年 4 月 農林省入省 平成 15 年 4 月 林野庁森林整備部研究普及課長 平成 20 年 1 月 中部森林管理局長 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	町田 治之	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	業務承継円滑化・適正化担当	昭和 44 年 4 月 ソニー（株）入社 平成 13 年 6 月 ソニーピクチャーズエンタテインメント（株）代表取締役社長 平成 16 年 7 月 ソニーエンジニアリング（株）取締役副社長 平成 19 年 10 月 独立行政法人緑資源機構 理事長 平成 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	山口 正三	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	森林業務担当	昭和 52 年 4 月 農林省入省 平成 15 年 4 月 林野庁国有林野部管理課 監査室長 平成 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター総括審議役 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
監事	林 良興	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		昭和 41 年 12 月 文部省入省 平成 12 年 4 月 森林総合研究所研究管理官 平成 17 年 5 月 木材利用推進中央協議会専務 理事 平成 19 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事

監事	龍 久仁人	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		昭和 40 年 4 月 農林省入省 平成 6 年 8 月 青森営林局長 平成 7 年 10 月 林業・木材製造業労働災害防止 協会理事 平成 13 年 6 月 日本林業土木（株） 代表取締役社長 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事
監事	滑志田 隆	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		昭和 53 年 4 月 毎日新聞社入社 平成 18 年 4 月 毎日新聞社編集局人口問題調査 会事務局委員 平成 19 年 4 月 毎日新聞社水と緑の地球環境本 部部長委員 平成 20 年 3 月 退職 毎日新聞社名誉職員 平成 22 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事

(5)常勤職員の状況

平成 20 年 4 月に旧緑資源機構の業務を一部承継し、承継業務を実施する森林農地整備センターを設置したことにより、平成 22 年度末の常勤職員は、1,199 人となっています。

試験・研究及び林木育種に係る常勤職員は、平成 22 年度末において 734 人（前期末比 18 人減少、2.4 %減）であり、平均年齢は 43.78 歳（前期末 43.51 歳）となっています。このうち国等からの出向者 39 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

森林農地整備センターの常勤職員は、平成 22 年度末において 465 人（前期末比 53 人減少、10.2 %減）であり、平均年齢は 44.62 歳（前期末 44.46 歳）となっています。このうち国等からの出向者は 46 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

（注）平成 22 年度末の常勤職員とは、平成 23 年 1 月 1 日現在の常勤職員数としています。

3. 法人単位の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	314,557	流動負債	209,257
現金及び預金	16,711	運営費交付金債務	-
林道割賦売掛金	32,426	資産見返補助金等	142,321
特定地域整備割賦売掛金	1,050	短期借入金	27,252
農用地整備割賦売掛金	68,595	前受金	35,543
たな卸資産	194,351	林道前受金	13,908
林道建設仮勘定	92,795	整備前受金	21,630
特定地域整備建設仮勘定	7,427	その他	5
農用地整備建設仮勘定	94,128	その他の流動負債	4,140
その他	0	固定負債	281,538
その他の流動資産	1,425	資産見返負債	1,299
固定資産	952,302	森林総合研究所債券	43,396
有形固定資産	951,827	長期借入金	232,124
水源林	904,044	退職給付引当金	4,700
その他	47,782	その他の固定負債	18
無形固定資産	84	負債合計	490,795
投資その他の資産	392	純資産の部	
		資本金	716,580
		政府出資金	716,580
		資本剰余金	51,129
		利益剰余金	8,357
		純資産合計	776,065
資産合計	1,266,860	負債・純資産合計	1,266,860

注：百万円未満を四捨五入した関係で、計が一致しないところがあります。(以下、各表とも同じ)

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	116,460
研究業務費	10,899
人件費	6,865
減価償却費	515
その他	3,519
分収造林原価	69
販売・解約事務費	184
林道整備譲渡原価	76,063
特定地域整備譲渡原価	11,000
農用地整備譲渡原価	9,711
受託業務費	34
一般管理費	2,170
人件費	1,639
減価償却費	19
その他	513
財務費用	6,204
その他	126
経常収益 (B)	117,871
国庫補助金等収益等	14,744
分収造林収入	242
販売・解約事務費収入	184
林道整備割賦譲渡収入	17,054
特定地域整備割賦譲渡収入	3,236
農用地整備割賦譲渡収入	3,431
割賦利息収入	3,225
自己収入等	1,850
資産見返負債戻入	73,366
財務収益	65
その他	473
臨時損益 (C)	△ 52
その他調整額 (D)	79
当期総利益 (B-A+C+D)	1,438

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	11,952
原材料又はサービスの購入による支出	△ 29,687
人件費支出	△ 12,765
その他の業務支出	△ 1,309
補助金等収入	38,042
自己収入等	22,258
その他の収入・支出	△ 4,587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 10,742
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 820
V 資金期首残高 (E)	11,531
VI 資金期末残高 (F=D+E)	10,711

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	86,858
損益計算書上の費用	116,516
(控除) 自己収入等	29,658
(その他の行政サービス実施コスト)	-
II 損益外減価償却相当額	779
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	22
VI 引当外賞与増加見積額	△ 70
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 59
VIII 機会費用	9,487
IX 行政サービス実施コスト	97,016

■ 財務諸表の科目

科目の説明については、各事業ごとの財務情報に記載しています。

4. 試験・研究及び林木育種の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	1,939	流動負債	1,186
現金及び預金	863	運営費交付金債務	—
その他	1,076	その他	1,186
固定資産	45,491	固定負債	1,296
有形固定資産	45,407	資産見返負債	1,278
その他	84	その他	18
		負債合計	2,481
		純資産の部	
		資本金	49,584
		政府出資金	49,584
		資本剰余金	△ 6,545
		利益剰余金	1,909
		純資産合計	44,949
資産合計	47,430	負債純資産合計	47,430

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	12,158
業務費	10,903
人件費	6,865
減価償却費	515
その他	3,523
一般管理費	1,234
人件費	1,030
減価償却費	16
その他	188
財務費用	0
その他	21
経常収益 (B)	12,859
補助金等収益等	10,648
自己収入等	1,901
その他	310
その他調整額 (C)	11
当期総利益 (B-A+C)	712

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	785
人件費支出	△ 7,720
補助金等収入	9,973
自己収入等	2,478
その他収入・支出	△ 3,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 613
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 43
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	128
V 資金期首残高 (E)	735
VI 資金期末残高 (F=D+E)	863

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	10,310
損益計算書上の費用	12,158
(控除) 自己収入等	△ 1,848
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却相当額	779
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	22
VI 引当外賞与増加見積額	△ 29
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 101
VIII 機会費用	544
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—
IX 行政サービス実施コスト	11,525

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現 金 及 び 預 金 : 現金と預貯金

有 形 固 定 資 産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人
が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

そ の 他 (固 定 資 産) : 特許権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形
固定資産と預託金が該当

運 営 費 交 付 金 債 務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

資 産 見 返 負 債 : 運営費交付金、寄附金及び無償譲与の財源で取得した固定資産見合いの負債

政 府 出 資 金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資 本 剰 余 金 : 国から交付された施設費・現物出資・目的積立金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利 益 剰 余 金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業 務 費 : 独立行政法人の業務に要した費用

人 件 費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減 価 償 却 費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財 務 費 用 : 利息の支払に要する経費

補 助 金 等 収 益 等 : 運営費交付金収益、施設費収益、国庫補助金等収益

自 己 収 入 等 : 手数料収入、成果普及等収入、受託収入等の収益

そ の 他 調 整 額 : 前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出及び人件費支出並びに運営費交付金収入及び自己収入等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得及び売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損 益 外 減 価 償 却 相 当 額	： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損 益 外 減 損 損 失 相 当 額	： 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	： 独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
引 当 外 賞 与 見 積 額	： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引 当 外 退 職 給 付 増 加 見 積 額	： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機 会 費 用	： 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

（2） 財務情報

1） 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 22 年度は、12,158 百万円と前年度比 123 百万円増（1 %増）となっています。これは、主に人件費（退職金）の増加によるものです。

（経常収益）

平成 22 年度は、12,859 百万円と前年度比 81 百万円減（1 %減）となっています。これは、主に受託収入の減少によるものです。

（当期総利益）

平成 22 年度は、712 百万円と前年度比 206 百万円減（ 22 %減）となっています。これは、主に受託収入の減少によるものです。

(資産)

平成 22 年度末現在の資産合計は、47,430 百万円と、前年度末比 390 百万円減となっています。これは、主に有形固定資産の減少によるものです。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は、2,481 百万円と、前年度比 496 百万円減となっています。これは、主に運営費交付金債務の収益化によるものです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、785 百万円と、前年度比 409 百万円減となっています。これは、主に受託収入の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 613 百万円と、前年度比 354 百万円増となっています。これは、主に固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 43 百万円と、前年度比 40 百万円減となっています。これは、主に不要財産に係る国庫納付による支出の増加によるものです。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	10,235	12,228	11,806	12,035	12,158
経常収益	10,255	12,273	11,945	12,940	12,859
当期総利益	99	47	110	918	712
資産	44,961	47,618	47,294	47,820	47,430
負債	1,987	2,670	2,761	2,977	2,481
利益剰余金	232	217	303	1,208	1,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 433	290	336	1,194	785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439	△ 166	△ 837	△ 966	△ 613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 9	△ 9	△ 3	△ 43
資金期末残高	598	1,020	510	735	863

注：平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度の金額は、旧林木育種センター分は、含んでいません。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

(事業区分によるセグメント情報)

各セグメントの事業損益は、会計処理上自己収入により資産を取得する場合に収益が発生し、その収益は、費用であるその資産の減価償却費等に充てる仕組みとなっています。

「森林」の事業損益は、11 百万円と前年度比 8 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「林業」の事業損益は、△ 3 百万円と前年度比 5 百万円の減少となっています。

これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「木材産業」の事業損益は、△ 13 百万円と前年度比 883 百万円の減少となっています。これは、主に昨年取得した資産の減価償却費の増加によるものです。

「林木育種」の事業損益は、△ 3 百万円と前年度比 6 百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「勘定共通」の事業損益は、709 百万円と前年度比 683 百万円の増加となっています。これは、主に中期目標期間の最終年度のため、運営費交付金債務の収益化により増加したことによるものです。

事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
森 林	24	△ 23	13	3	11
林 業	△ 4	△ 12	24	2	△ 3
木材産業	△ 12	32	27	870	△ 13
林木育種	(22)	2	0	3	△ 3
勘定共通	13	44	76	26	709
合 計	20	44	140	905	701

注1：事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、「木材産業」：林産物の利用並びにバイテク研究、及び「林木育種」：林木育種に4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しています。

注2：林木育種の（ ）書きは、旧林木育種センターの経常損益を記載しています。なお、（ ）の額は、合計には含めていません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

「森林」の総資産は10,667百万円と、前年度比128百万円の減少となっています。これは、主に建物等施設の整備による資産取得額が減少したことによるものです。

「林業」の総資産は8,753百万円と、前年度比68百万円の減少となっています。これは、主に建物等施設の整備による資産取得額が減少したことによるものです。

「木材産業」の総資産は1,141百万円と、前年度比48百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「林木育種」の総資産は2,493百万円と、前年度比43百万円の増加となっています。これは、主に建物等施設の整備による資産取得額が増加したことによるものです。

「勘定共通」の総資産は24,376百万円と、前年度比189百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
森 林	10,975	10,858	10,896	10,795	10,667
林 業	8,768	8,709	8,660	8,821	8,753
木材産業	352	366	401	1,189	1,141
林木育種	(2,247)	2,353	2,277	2,450	2,493
勘定共通	24,865	25,332	25,061	24,565	24,376
合 計	44,961	47,618	47,294	47,820	47,430

注：林木育種の（ ）書きは、旧林木育種センターの固定資産を記載しています。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

自己収入の額が「独立行政法人の経営努力認定の基準」の年度計画予算額の 62 百万円を上回っていないため、目的積立金の申請をしていません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 22 年度の行政サービス実施コストは、11,525 百万円と、前年度比 1,016 百万円増（10 %増）となっています。これは、主に業務費用の自己収入控除額が減少したことによるものです。

行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	8,392	10,365	10,036	9,189	10,310
うち損益計算上の費用	11,235	12,293	11,859	12,035	12,158
うち自己収入	△ 1,842	△ 1,928	△ 1,824	△ 2,846	△ 1,848
損益外減価償却等相当額 *1	633	826	848	825	779
損益外減損損失相当額	11	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	22
引当外賞与増加見積額	—	—	△ 4	△ 51	△ 29
引当外退職給付増加見積額	486	926	△ 43	△ 67	△ 101
機会費用	707	558	596	613	544
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	10,229	12,674	11,433	10,510	11,525

注：平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度の金額は、旧林木育種センター分は、含んでおりません。

* 1：平成 22 年度より損益外減価償却相当額のみ表示しております。

2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

森林資源ジーンバンク拠点施設整備	(取得価額 122 百万円)
本所研究本館照明設備改修	(取得価額 62 百万円)
本所研究本館エレベーター改修	(取得価額 31 百万円)
東北育種場人工交雑雄温室整備	(取得価額 23 百万円)

② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設

本所屋外広告塔

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

本所実験設備〔A4〕（建物附属設備）の除却（取得価額 12 百万円、減価償却累計額 4 百万円）

本所実験設備〔A7〕（建物附属設備）の除却（取得価額 8 百万円、減価償却累計額 2 百万円）

3) 予算・決算の概況

（単位：百万円）

区分	18 年度		19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	8,443	8,443	10,317	10,317	10,180	10,180	10,124	10,124	9,973	9,973	
施設整備費補助金	529	451	365	619	287	342	359	338	258	257	
研究開発補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	362	
業務収入	60	83	62	110	62	120	62	118	62	139	
受託収入	1,459	1,726	1,404	1,778	1,400	1,947	1,390	2,512	1,387	1,727	* 1
寄付金収入	—	22	—	21	—	9	—	51	—	14	
前年度よりの繰越金	—	—	—	39	—	—	14	—	152	—	
計	10,491	10,725	12,147	12,884	11,928	12,598	11,949	13,143	11,831	12,471	
支出											
人件費	6,265	6,234	7,509	7,530	7,460	7,324	7,493	7,222	7,567	7,364	
業務費	1,173	1,276	1,696	1,833	1,679	1,786	1,669	1,769	1,653	1,691	
一般研究費	887	981	874	964	863	927	856	920	845	874	
特別研究費	270	278	270	276	270	275	270	266	270	243	
基盤事業費	16	17	16	18	16	17	16	17	15	15	
育種事業費	—	—	536	575	531	568	528	566	522	558	
一般管理費	1,065	972	1,173	1,033	1,102	1,005	1,037	945	967	889	
施設整備費	529	451	365	619	287	342	359	338	258	257	
研究開発補助金経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	362	
受託経費	1,459	1,727	1,404	1,777	1,400	1,946	1,390	2,513	1,387	1,717	* 1
寄附金事業費	—	26	—	21	—	8	—	49	—	14	
計	10,491	10,686	12,147	12,814	11,928	12,411	11,949	12,835	11,831	12,294	

注：平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度の金額は、旧林木育種センター分は、含んでいません。

* 1：受託収入の増加は、政府等受託研究収入の増加によるものです。また、受託経費の差額の主な理由は、収入増見合いによる支出増であります。

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

業務運営の効率化による経費の抑制は、中期計画において各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う事業について、前年度の一般管理費の 3 % 及び業務経費の 1 % の合計に相当する額を抑制することとし、さらに、当中期目標期間終了時においては、平成 18 年度予算における一般管理費比で 10 % 相当額を削減目標

としています。

この目標を達成するために、21 年度に引き続き、自動車台数の見直しによる自動車経費削減、暖房用燃料・コピー用紙等の共同調達による経費縮減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円, %)

区 分	前中期目標期間 終了年度 (平成17年度)		当中期目標期間									
	金額	比率	18 年度		19 年度		20 年度		21 年度		22 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	1,685 [1,291] (394)	100	1,804 [1,226] (579)	107.0	1,782	105.7	1,731	102.7	1,686	100.1	1,594	94.6
一般管理費	1,292 [1,007] (286)	100	1,057 [952] (106)	81.8	997	77.1	961	74.3	917	71.0	873	67.6
計	2,977	100	2,861	96.1	2,779	93.3	2,692	90.4	2,603	87.4	2,467	82.9

注1：[] 書きは、旧森林総合研究所の額、() 書きは、旧林木育種センターの額を表示しています。

注2：比率%は、前中期目標期間終了年度と比較しています。

注3：前中期目標期間終了年度との比率で業務経費が増え、一般管理費が減っているのは、平成 18 年度に旧林木育種センターの土地建物借料経費を一般管理費から業務経費に組替えを行っているためです。

(3)事業の説明

1) 財源構造

① 内訳

研究・育種勘定における経常収益は 12,859 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 10,276 百万円（収益の 80 %）、受託収入 1,752 百万円（収益の 14 %）、国庫補助金等収益 360 百万円（収益の 3 %）、資産見返負債戻入 310 百万円（収益の 2 %）その他の収入 162 百万円（収益の 1 %）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、依頼出張経費収入、多摩森林科学園の入場料収入、鑑定・試験業務収入等です。

(単位：百万円)

主な自己収入項目	金 額
依頼出張経費収入	24
入場料収入	15
鑑定・試験業務収入	11
財産賃貸収入	1
特許料収入	1
林木育種収入	1

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 22 年度における森林・林業・木材産業に関わる試験、研究、基盤整備及び林木育種の推進については、業務費のうち一般研究費(874 百万円：内訳は一般研究費、機械整備費、研究管理費、海外経費)、特別研究費(243 百万円：研究所による交付金プロジェクト)、基盤事業費(15 百万円)、林木育種費(558 百万円)及び受託事業費(1,708 百万円：農林水産省、環境省の競争的資金による研究費)を用いて行いました。

ア 森林・林業・木材産業に関わる試験及び研究

当所の研究課題は、中期計画の「第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置、1 研究の推進(1) 重点研究領域」に示したとおり、開発研究 8 課題と基礎研究 4 課題の計 12 の重点研究課題で実施しています。また、各重点研究課題は、一般研究費による研究項目課題、特別研究費による交付金プロジェクト課題及び受託事業費による外部資金プロジェクト課題の複数の研究課題で構成され、重点研究課題ごとに評価される仕組みとなっています。

平成 22 年度の試験研究で得られた主な結果と成果は以下のとおりです。

① 森林への温暖化影響予測及び二酸化炭素吸収源の評価・活用技術の開発

森林土壌や枯死木の炭素蓄積量について全国の分布を明らかにし、その分布を規定する要因を解析した。わが国全体の森林と木材製品に含まれる炭素をあわせて評価できるモデルを開発し、将来にわたる森林・木材の炭素量変化を予測できるようにした。また、熱帯林の減少や劣化を防止するため、違法に伐採されて流通する木材を抑止できるよう、フタバガキ科の木材の樹種と産地を識別する技術を開発するとともに、リモートセンシングと地上調査を組み合わせ、森林減少・劣化により発生する二酸化炭素排出量を推定する手法を開発した。

② 木質バイオマスの変換・利用技術及び地域利用システムの開発

エタノール生産コストを削減するため、トラックの荷台に装着し、林地残材などかさの高い林業バイオマスを圧縮できる簡易圧縮装置を開発するとともに、酵素の再利用や糖化率の改善を進め、現状のエタノール生産コストは 114 円/L と試算した。バイオマスのエネルギー利用については、針葉樹・広葉樹チップを 250 ～ 300 ℃で熱処理した後にペレット化するように製造方法を改良した結果、通常のペレットと比べて発熱量が 3 割向上するとともに、粉碎エネルギーが 9 割減少できた。

③ 生物多様性保全技術及び野生生物等による被害対策技術の開発

生物多様性が時間経過に伴いどのように変化するかを解析する手法を開発し、日本の森林における生物多様性の変化状況を明らかにした。ハナノキなど日本の希少樹種 14 種について、分布の現状、衰退要因、保全対策について管理マニュアルを作成・配布した。また、クマによる人身被害を防止するため、ドングリ類の不作とクマの大量

出没の関係を検証し、クマの栄養状態の低下に伴い行動圏が拡大することを明らかにした。さらに、ナラ類集団枯損の拡大を阻止するため、被害拡大を予測する手法を開発し、「おとり木トラップ法」を組み合わせた枯損防止システムを作成した。

④ 水土保全機能の評価及び災害予測・被害軽減技術の開発

間伐に伴う融積雪量の変動や間伐前後の蒸発散の変化量を明らかにし、森林管理が森林からの水流出量に与える影響を解明した。また、関東平野など大都市周辺の森林流域で森林の窒素収支を解析し、一部の流域では大都市からの窒素負荷により渓流水の窒素濃度が高いことを示した。空中写真やレーザー測量により地形の変化を詳細に解析することにより、崩壊の予兆現象を把握し災害危険地を予測する手法を開発した。また、クロマツ等海岸防災林による津波被害軽減機能を持続させるため、クロマツ枝葉の管理や侵入広葉樹の活用方法を示した。

⑤ 森林の保健・レクリエーション機能等の活用技術の開発

森林のセラピー機能の評価するため、森林と海岸及び農地におけるセラピー効果を比較し、森林が他の自然環境よりもリラックス効果が高いことを明らかにした。また、近畿地方の里山における森林資源の利用について、歴史資料により、伝統的な資源利用事例を 20 箇所調査した結果、持続的な森林利用のためには、収穫や更新に関する何らかの社会的規制や森林管理技術が重要であることを明らかにした。さらに、環境教育プログラムとして、生態系のモニタリングを組み込んだ方法を作成し、教育効果とモニタリングを両立できる学校向けの手引き書を作成・配布した。

⑥ 安全で快適な住環境の創出に向けた木質資源利用技術の開発

安全性の高い木質構造体を開発するため、壁や床構面等の強度試験を行い、材料性能、接合仕様、施工仕様の違いによる構造性能の差異や耐力発現の機構の違いを明らかにした。木質建材製造工程で発生する VOC を調査し、その低減化技術を開発するとともに、化粧板の接着剤の影響を解析しアセトアルデヒド放散量は 1 ヶ月後には非常に低くなることを明らかにした。木材の内装利用の効果を解析するため、各種感覚刺激実験を行い、生理応答の個人差要因を考慮した新たな評価方法を提案した。

⑦ 林業の活力向上に向けた新たな生産技術の開発

海外の先進的な林業経営事例を解析し、わが国の林業にも適用できるよう、経営形態（投資型と地域組織型）別に、適用条件を示した。また、日本の林業に大きな影響を与える中国の木材貿易に関する研究を取りまとめ、日中シンポジウムを開催すると共に研究成果を出版物として刊行した。林業の低コスト化に効果が期待されるタワーヤードの安全確保や作業道策設に関するマニュアルを作成した。さらに、人工林からの広葉樹林への誘導方法や北方天然林における更新作業方法、スギとヒノキ長伐期化に関する密度管理指針などの森林管理手法のオプションを提示した。

⑧ 消費動向に対応したスギ材等林産物の高度利用技術の開発

集成材建築物を長期にわたり維持管理できるよう、スギ集成材のはく離部分を補修

・補強する手法を開発した。省エネ効果の高い CO₂ 冷媒ヒートポンプ式乾燥機をスギの乾燥に利用するため、その運転方法や乾燥の最適条件を明らかにした。また、シイタケ害虫ナガマドキノコバエ対策として、性フェロモンの化学構造を決定し、環境負荷の少ない生物学的防除への道を開いた。さらに、抗認知症物質ヘリセノン類の含有量を従来の3倍高めたヤマブシタケ栽培品種の作出を行った。

⑨ 森林生物の生命現象の解明

心材形成機構を解明するため、スギの木部で発現している遺伝子を 2,000 個以上収集し、心材成分の生合成や心材形成に関わる可能性のある遺伝子を特定した。放射線が樹木に与える影響を調べるため、放射線障害の防御に関わる遺伝子を明らかにした。全国のスギ天然林集団と遺伝マーカーを用いて遺伝変異の探索を行い、スギにおけるウラスギとオモテスギの適応に関与する可能性のある候補遺伝子を検出した。きのこ類の栽培技術の高度化のため、子実体形成期に発現している遺伝子の塩基配列や位置情報を多数収集し、シイタケゲノムデータベースの充実を図った。グリーンプラスチック生産に結びつく白色腐朽菌のバニリン酸分解に関与する酵素遺伝子や難分解性有機塩素農薬を分解し環境浄化に役立つ Heptachlor 分解菌群、DDT 分解菌を取得した。

⑩ 木質系資源の機能及び特性の解明

樹木精油の機能を活かした新素材の開発をめざし、効率的な精油の大量抽出技術及び空間への効率的な噴霧方法を開発した。リグニン、タンニンからバイオプラスチックを製造する基礎技術として、リグニン・炭水化物結合体モデル化合物がイオン液体中で生じる化学反応性や、タンニン単量体及び二量体とアミン類との反応を解明した。スギ心持ち材の高温低湿乾燥における乾燥完了時間の判定法として、材端部と中央部のひずみの大小が逆転する時間から判断できることを示した。

⑪ 森林生態系における物質動態の解明

炭素動態モデルに日本の気候や土壌や植生等の情報を適合し、全国の森林の炭素蓄積量について、その地域差を明らかにした。森林土壌内の間隙を伝って移動する水の移動量やそれに含まれる物質量を測定する新たな手法を開発した。筑波森林水文試験流域における地下水の移動を詳細に解析し、渓流水、湧水の滞留時間を明らかにした。森林生態系の二酸化炭素動態について、渦相関法、簡易渦集積法、チャンバー法などさまざまな観測手法を駆使し、総合的かつ高精度に森林の炭素収支を解明した。水源かん養機能に関する情報を Q アンド A 形式でわかりやすく解説し、ホームページで公開した。

⑫ 森林生態系における生物群集の動態の解明

暖温帯及び冷温帯における台風攪乱が樹木個体群や群集に与える影響を比較し、落葉樹林、常緑樹林のいずれも、成熟林よりも二次林で台風攪乱の影響が顕著であることを示すとともに、長期的な森林分布の変化は、台風等の自然攪乱のイベントを契機に断続的に生じたことを明らかにした。北海道の北限のブナ林は、およそ 200 年前ごろから単木的に侵入したものが、150 ～ 120 年前の地滑りおよび 50 年前の洞爺丸台風

による大規模攪乱を契機として増加したことを明らかにした。

イ 研究の基盤となる情報の収集と整備の推進

平成 22 年度に行った基盤事業（研究の基盤となる情報の収集と整備の推進）は、ジーンバンク事業や水文観測や収穫試験地におけるモニタリング等の事業です。それらの標本保管やデータ公開を進めています。

ウ 林木育種の推進

平成 22 年度の林木育種部門で得られた主な結果と成果は以下のとおりです。

① 林木の新品種の開発

林木の新品種の開発については、新品種の開発目標数概ね 50 品種に対し 55 品種を開発した。今後の花粉症対策に大きく貢献する新たな雄性不稔スギを創出するため、雄性不稔スギとスギ精英樹等との F₁ 個体相互間の人工交配、F₂ 苗木の育成を進めるとともに、F₂ 個体の雄性不稔の有無を調査し、雄性不稔 253 個体を得た。また、林業の再生に資する材質に優れた材質優良スギ品種 9 品種、地球温暖化防止に資する幹重量（二酸化炭素吸収・固定能力）の大きいスギ品種 20 品種を開発した。さらに、マツノザイセンチュウ抵抗性品種をアカマツ 3 品種、クロマツ 8 品種、スギカミキリ抵抗性品種を 13 品種、スギの耐陰性品種を 2 品種開発した。

② 林木遺伝資源の収集・保存

林木遺伝資源の収集・保存については、探索・収集の目標数概ね 1,200 点に対して、絶滅に瀕している種等 211 点を含む 1,342 点を収集した。過年度に収集した林木遺伝資源を含めた増殖・保存、保存している林木遺伝資源の特性評価、情報管理及び配布を順調に進めた。

③ 種苗の生産及び配布

「精英樹特性表」の充実を目的として継続している検定林の調査を年度計画に沿って 61 箇所と順調に進めた。30 都道府県から配布要請のあった花粉症対策品種 283 系統 5,648 本を含む 544 系統の原種 9,433 本の苗木や穂木について、配布時期、内容とも要望どおりに配布するとともに、より良いサービスに繋げるためにアンケート調査を行った。

④ 林木の新品種の開発等に附帯する調査及び研究

新品種開発に必要な技術を開発するための各種調査、研究を行い、花粉症対策品種の開発技術では、東北育種場雄性不稔スギ候補木の雄性不稔遺伝子が富山不稔 1 号（遺伝子座 ms-1）と同じであることを示唆する結果を得た。国土保全等に資する品種の技術開発では、マツノザイセンチュウ抵抗性品種同志を交配した F₁ を利用することによって、格段に抵抗性が高い品種を開発できることを示した。また、スギ材のヤング率について早期選抜手法を開発するとともに、有用広葉樹種苗の配布区域の検討

では、ケヤキ及びブナについて DNA マーカーによる天然分布域の調査結果から地域分布を明らかにすることができた。

また、海外の林木育種に関しては、マレーシアにおける産官学共同研究の成果を活用して、成長と形質が優れたアカシアハイブリッド創出のための効率的な人工交配手法を開発し、育種技術マニュアルとしてまとめ公表した。

⑤ 森林バイオ分野における連携の推進

森林バイオ分野においては、研究部門と林木育種部門の連携を図り効果的に研究を推進した。

遺伝子組換えによる新たな雄性不稔スギの開発については、シロイヌナズナを雄性不稔化した遺伝子を用いて、スギの不定胚形成細胞に遺伝子導入し、形質転換スギの幼植物体を得た。また、新規の雄性不稔化遺伝子の構築とスギの不定胚形成細胞への遺伝子導入を行った。

地域の広葉樹の遺伝的特性の解明については、山梨県と新潟県のブナ集団の遺伝的構造の違いを調べ、採種林産種苗の遺伝的特性を比較した。

5. 水源林造成事業等の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	312,621	流動負債	208,074
現金及び預金	15,848	短期借入金	27,252
林道割賦売掛金	32,426	前受金	35,540
特定地域整備割賦売掛金	1,050	林道前受金	13,908
農用地整備割賦売掛金	68,595	整備前受金	21,630
林道建設仮勘定	92,795	その他の前受金	2
特定地域整備建設仮勘定	7,427	資産見返補助金等	142,321
農用地整備建設仮勘定	94,128	その他の流動負債	2,962
その他の流動資産	353	固定負債	280,242
固定資産	906,812	森林総合研究所債券	43,396
有形固定資産	906,420	長期借入金	232,124
水源林	904,044	退職給付引当金	4,700
その他の有形固定資産	2,375	その他の固定負債	22
無形固定資産	1	負債合計	488,317
投資その他の資産	391	純資産の部	
		資本金	666,995
		資本剰余金	57,673
		利益剰余金	6,448
		純資産合計	731,116
資産合計	1,219,433	負債・純資産合計	1,219,433

水源林勘定

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,151	流動負債	14,648
現金及び預金	4,975	短期借入金	13,638
その他の流動資産	175	その他の流動負債	1,011
固定資産	905,472	固定負債	172,096
有形固定資産	905,371	森林総合研究所債券	22,398
水源林	904,044	長期借入金	147,438
その他の有形固定資産	1,327	退職給付引当金	2,239
無形固定資産	0	その他の固定負債	22
投資その他の資産	100	負債合計	186,744
		純資産の部	
		資本金	665,188
		資本剰余金	57,643
		利益剰余金	1,048
		純資産合計	723,878
資産合計	910,623	負債・純資産合計	910,623

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	307,473	流動負債	193,428
現金及び預金	10,873	短期借入金	13,614
林道割賦売掛金	32,426	前受金	35,540
特定地域整備割賦売掛金	1,050	林道前受金	13,908
農用地整備割賦売掛金	68,595	整備前受金	21,630
林道建設仮勘定	92,795	その他の前受金	2
特定地域整備建設仮勘定	7,427	資産見返補助金等	142,321
農用地整備建設仮勘定	94,128	その他の流動負債	1,953
その他の流動資産	180	固定負債	108,146
固定資産	1,340	森林総合研究所債券	20,999
有形固定資産	1,048	長期借入金	84,687
無形固定資産	0	退職給付引当金	2,461
投資その他の資産	291	負債合計	301,575
		純資産の部	
		資本金	1,808
		資本剰余金	30
		利益剰余金	5,400
		純資産合計	7,238
資産合計	308,812	負債・純資産合計	308,812

② 損益計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
經常費用(A)	104,306
分収造林原価	69
林道整備譲渡原価	76,063
特定地域整備譲渡原価	11,000
農用地整備譲渡原価	9,711
受託業務費	34
販売・解約事務費	184
一般管理費	936
財務費用	6,203
雑損	105
經常収益(B)	105,015
分収造林収入	242
林道整備割賦譲渡収入	17,054
特定地域整備割賦譲渡収入	3,236
農用地整備割賦譲渡収入	3,431
販売・解約事務費収入	184
国庫補助金等収益	4,096
資産見返補助金等戻入	73,055
割賦利息収入	3,225
受託業務収入	34
財務収益	65
雑益	392
臨時損益(C)	△ 52
その他調整額(D)	68
当期総利益 (B-A+C+D)	726

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	4,105
分収造林原価	69
販売・解約事務費	184
一般管理費	724
財務費用	3,125
雑損	3
経常収益(B)	4,529
分収造林収入	242
販売・解約事務費収入	184
国庫補助金等収益	3,792
資産見返補助金等戻入	3
財務収益	58
雑益	248
臨時損益(C)	△5
その他調整額(D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	419

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	100,203
林道整備譲渡原価	76,063
特定地域整備譲渡原価	11,000
農用地整備譲渡原価	9,711
受託業務費	34
一般管理費	214
財務費用	3,078
雑損	103
経常収益(B)	100,489
林道整備割賦譲渡収入	17,054
特定地域整備割賦譲渡収入	3,236
農用地整備割賦譲渡収入	3,431
国庫補助金等収益	304
資産見返補助金等戻入	73,052
割賦利息収入	3,225
受託業務収入	34
財務収益	7
雑益	146
臨時損益(C)	△47
その他調整額(D)	68
当期総利益 (B-A+C+D)	308

③ キャッシュ・フロー計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,167
原材料又はサービスの購入による支出	△26,268
人件費支出	△5,046
その他の業務支出	△1,108
補助金等収入	28,070
自己収入等	20,087
その他収入・支出	△4,567
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,699
IV 資金増加額	△948
V 資金期首残高	10,796
VI 資金期末残高	9,848

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,743
原材料又はサービスの購入による支出	△14,065
人件費支出	△3,296
その他の業務支出	△454
補助金等収入	18,947
自己収入等	677
その他収入・支出	△4,551
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,580
IV 資金増加額	835
V 資金期首残高	4,141
VI 資金期末残高	4,975

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	13,910
原材料又はサービスの購入による支出	△12,202
人件費支出	△1,750
その他の業務支出	△654
補助金等収入	9,123
自己収入等	19,410
その他収入・支出	△16
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,279
IV 資金増加額	△1,783
V 資金期首残高	6,656
VI 資金期末残高	4,873

④ 行政サービス実施コスト計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	76,548
損益計算書上の費用	104,361
(控除)自己収入等	△27,813
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	-
VI 引当外賞与増加見積額	△42
VII 引当外退職給付増加見積額	42
VIII 機会費用	8,943
IX 行政サービス実施コスト	85,491

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,431
損益計算書上の費用	4,112
(控除)自己収入等	△681
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	-
VI 引当外賞与増加見積額	△9
VII 引当外退職給付増加見積額	18
VIII 機会費用	8,916
IX 行政サービス実施コスト	12,355

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	73,117
損益計算書上の費用	100,251
(控除)自己収入等	△27,134
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	-
VI 引当外賞与増加見積額	△32
VII 引当外退職給付増加見積額	25
VIII 機会費用	27
IX 行政サービス実施コスト	73,136

■ 財務諸表の科目説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金と預貯金（工事費外未払金、退職給付引当資金等）
林道割賦売掛金	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
特定地域整備割賦売掛金	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
農用地整備割賦売掛金	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金で納期末到来の元金額
林道建設仮勘定	: 旧緑資源幹線林道事業等の建設途中の工事費及び事務費
特定地域整備建設仮勘定	: 特定中山間保全整備事業の建設途中の工事費及び事務費
農用地整備建設仮勘定	: 農用地総合整備事業の建設途中の工事費及び事務費
その他の流動資産	: 前払費用、未収収益、未収入金、未収還付消費税等
水源林	: 水源林造成事業に係る立木の投資価額
その他の有形固定資産	: 建物、構築物、工具器具備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権
投資その他の資産	: 投資有価証券、長期貸付金、破産更生債権等、貸倒引当金、敷金・保証金
資産見返補助金等	: 建設期間中の旧緑資源幹線林道事業、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る国庫補助金受入額
短期借入金	: 償還期限が1年以内に到来する財政融資資金借入金及び財政投融資特別会計借入金
その他の流動負債	: 未払金、未払費用、預り金、前受収益、その他これらに準ずる流動負債
林道前受金	: 旧緑資源幹線林道事業の建設期間中に受け入れた負担金、賦課金
整備前受金	: 特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業の建設期間中に受け入れた負担金等
その他の前受金	: 特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業で取得した財産を処分したことによる収入金
森林総合研究所債券	: 森林総合研究所債券の未償還残高
長期借入金	: 財政融資資金借入金及び財政投融資特別会計借入金の未償還残高
退職給付引当金	: 退職給付に係る会計基準により算出した引当額
資本金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国庫補助金を財源として取得した資産で独立行政法人

の財産的基礎を構成
 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

分収造林原価 : 公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額
 販売・解約事務費 : 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費
 林道整備譲渡原価 : 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る投資原価
 特定地域整備譲渡原価 : 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る投資原価
 農用地整備譲渡原価 : 農用地総合整備事業の完了区域に係る投資原価
 受託業務費 : 受託業務に係る経費
 一般管理費 : 人件費、退職給付引当金繰入、諸経費、減価償却費
 財務費用 : 借入金利息、債券利息、債券発行費
 雑損 : 完了区域に係る物件費及びその他の勘定科目に属さない雑損
 分収造林収入 : 造林木の間伐等による売却及び解約等による損失補償金の分収金
 販売・解約事務費収入 : 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費の回収金
 林道整備割賦譲渡収入 : 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金賦課金相当額
 特定地域整備割賦譲渡収入 : 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金賦課金相当額
 農用地整備割賦譲渡収入 : 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金相当額
 割賦利息収入 : 負担金、賦課金の受入額のうち割賦利息相当
 受託業務収入 : 受託業務に係る経費の受入額
 国庫補助金等収益 : 支払利息及び一般管理費のうち国庫補助金により措置された額
 資産見返補助金等戻入 : 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業の完了区域に係る補助金相当額
 財務収益 : 政府補給金収入、受取利息、有価証券利息
 雑益 : 職員宿舍貸付料収入及び雇用保険料個人負担分並びに他の勘定科目に属さない雑益
 臨時損益 : 固定資産売却損益等
 その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 原材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、補助金等収入等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による収入及び支出等
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、政府出資金の受入による収入等

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- 損 益 外 減 損 損 失 相 当 額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載している）
- 引 当 外 賞 与 増 加 見 積 額 : 財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引 当 外 退 職 給 付 増 加 見 積 額 : 国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、自己都合要支給額を計上
- 機 会 費 用 : 政府出資等の機会費用、無利子による融資取引の機会費用

(2) 財務情報

1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、剰余金（又は欠損金）及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 22 年度は、104,306 百万円と前年度より 15,086 百万円増（16.9 %増）となっています。これは、林道経理において旧緑資源幹線林道の移管に係る林道整備譲渡原価の計上が前年度より 18,034 百万円増となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 22 年度は、105,015 百万円と前年度より 15,490 百万円増（17.3 %増）となっ

ています。これは、林道経理において旧緑資源幹線林道の移管に係る林道整備割賦譲渡収入及び資産見返補助金等戻入の計上が前年度より 18,034 百万円増となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成 22 年度は、当期総利益が 726 百万円と前年度より 1 百万円増 (0.1 %増) となっています。

平成 22 年度における当期総利益については、特定地域整備等勘定において、借入金利息等の財務費用 3,078 百万円の計上額に対し負担金等の割賦利息収入 3,225 百万円が上回っていること及び前中期目標期間繰越積立金 68 百万円を取り崩したことが主な発生要因です。

(資産)

平成 22 年度末現在の資産合計は 1,219,433 百万円で、当期においては、71,801 百万円減 (5.6 %減) となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額の計上により水源林が 17,097 百万円増となった一方、移管・譲渡により林道建設仮勘定、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定が 85,155 百万円減となったことが主な要因です。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は 488,317 百万円で、当期においては 96,793 百万円減 (16.5 %減) となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る土地改良施設の譲渡に伴い資産見返補助金等の取崩しによる 64,477 百万円減と長期借入金の返済による 19,872 百万円減となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度は、11,167 百万円と前年度より 4,617 百万円増 (70.5 %増) となっています。これは、原材料又はサービスの購入による支出 (水源林造成事業等に係る支出) が前年度より 23,857 百万円減となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度は、△ 1,417 百万円と前年度より 3,168 百万円減 (180.9 %減) となっています。これは、有価証券 (譲渡性預金を含む) の償還による収入が 3,400 百万円減となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度は、△ 10,699 百万円と前年度より 5,316 百万円減 (98.8 %減) となっています。これは、債券の発行による収入が 4,697 百万円減となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度開始	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
経常費用	37,758	44,399	-	75,204	89,219	104,306
経常収益	38,139	45,039	-	75,666	89,526	105,015
当期総利益	885	5,046	-	730	726	726
利益剰余金（又は繰越欠損金）	5,186	9,805	-	5,483	5,790	6,448
資産	1,449,381	1,455,905	1,339,819	1,316,879	1,291,234	1,219,433
負債	732,586	700,055	704,726	650,613	585,110	488,317
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,774	4,076	-	3,621	6,551	11,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	690	11,319	-	△ 6,023	1,751	△ 1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,924	△ 3,886	-	△ 7,081	△ 5,383	△ 10,699
資金期末残高	5,851	17,360	-	7,877	10,796	9,848

(注) 平成18年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

水源林勘定の事業利益は、423 百万円と前年度より 361 百万円増（580.3 %増）となっています。これは、分収造林収入が 77 百万円増となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における特定地域等整備経理の事業利益は、256 百万円と前年度より 21 百万円増（8.8 %増）となっています。これは、財務費用が 154 百万円減となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における林道経理の事業利益は、31 百万円と前年度より 22 百万円増（242.1%増）となっています。これは、雑益が 16 百万円増となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
水源林勘定	74	264	205	62	423
特定地域整備等勘定	307	375	257	244	287
林道経理	△ 159	△ 224	△ 2	9	31
特定地域等整備経理	465	600	259	235	256
海外特別経理	-	-	-	-	-
合 計	380	640	462	307	710

(注1) 平成18年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

(注2) 林道経理については、毎年度損失が発生しているが、平成19年度までは目的積立金の取崩しにより総損益は0となっています。

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

・水源林勘定

平成 22 年度は、17,945 百万円増（2.1 %増）となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額等の計上により水源林が 17,097 百万円増（1.9 %増）となったことが主な要因です。

・特定地域整備等勘定

（特定地域等整備経理）

平成 22 年度は、20,632 百万円減（10.3 %減）となっています。これは、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る土地改良施設の譲渡に伴い特定地

域整備建設仮勘定が 8,925 百万円減（54.6%減）、農用地整備割賦売掛金が 9,669 百万円減（12.4 %減）となったことが主な要因です。

（林道経理）

平成 22 年度は、69,114 百万円減（34.7 %減）となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管に伴い林道建設仮勘定が 74,639 百万円減（44.6 %減）となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度開始	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
水源林勘定	927,097	951,901	836,013	859,825	892,675	910,621
特定地域整備等勘定	522,284	504,004	503,806	457,054	398,559	308,812
林道経理	306,996	279,763	279,768	250,614	198,992	129,878
特定地域等整備経理	215,074	224,242	224,038	206,440	199,567	178,935
海外特別経理	214	-	-	-	-	-
合 計	1,449,381	1,455,905	1,339,819	1,316,879	1,291,234	1,219,433

（注1）平成18年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

（注2）上記の金額については、流動負債に計上している「未払消費税等」と流動資産に計上している「未収還付消費税等」を相殺しています。

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

水源林勘定の当期総利益の発生要因の主なものは、還付消費税及び職員宿舍貸付料による雑益であり、また、特定地域整備等勘定については、当期総利益の決算額が年度計画を超えていますが、徴収と償還の制度差による利差益であり経営努力の結果でないことから、目的積立金は申請していません。

前中期目標期間繰越積立金については、中期計画の剰余金の使途において定めた目的に充てるため、平成 20 年 6 月 30 日付けで農林水産大臣の承認を受けた 5,036 百万円のうち、特定地域整備等勘定は 68 百万円の取崩を行っています。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 22 年度の行政サービス実施コストは 85,491 百万円と前年度より 13,343 百万円増（18.5 %増）となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管に係る林道整備譲渡原価 18,034 百万円増（31.1%）が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
業務費用	23,652	28,449	51,321	62,659	76,548
うち損益計算書上の費用	37,759	44,421	75,239	89,222	104,361
うち自己収入等	△ 14,107	△ 15,972	△ 23,918	△ 26,563	△ 27,813
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	186	△ 8	0	△ 17	-
引当外賞与増加見積額		△ 100	△ 39	△ 60	△ 42
引当外退職給付増加見積額	51	45	34	70	42
機会費用	11,509	9,298	8,651	9,496	8,943
（控除）法人税等及び国庫納付金	-	-	△ 5,142	-	-
行政サービス実施コスト	35,398	37,684	54,825	72,148	85,491

（注）平成18年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

3) 予算・決算の概況

(水源林勘定)

(単位：百万円)

区 分	1 8 年度		1 9 年度		2 0 年度		2 1 年度		2 2 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	51,585	43,740	45,199	49,322	45,983	44,983	50,142	54,139	44,947	37,071	
国庫補助金	28,699	20,745	22,760	26,001	24,144	22,910	28,484	32,123	27,047	18,746	※ 1
政府補給金	315	315	229	229	156	155	98	97	55	54	
政府出資金	13,980	13,980	13,688	13,688	13,353	13,353	13,318	13,318	10,784	10,784	
長期借入金	5,200	5,200	5,100	5,100	5,000	5,000	4,900	4,900	6,800	6,800	
短期借入金	-	-	-	600	-	-	-	-	-	-	
森林総合研究所債券	3,100	3,099	3,100	3,099	3,100	3,099	3,100	3,098	-	-	
業務収入	66	145	65	127	46	174	48	321	93	473	※ 2
業務外収入	225	256	257	478	184	291	194	282	168	215	※ 3
支出	51,735	43,788	45,218	48,569	45,890	44,681	50,300	53,933	44,842	36,613	
業務経費	26,323	18,425	20,213	23,039	21,324	20,188	26,729	30,552	22,481	14,272	
造林事業関係経費	26,306	18,408	20,186	23,019	21,271	20,151	26,670	30,481	22,417	14,215	※ 4
特定地域等整備事業関係経費	17	17	27	20	53	37	59	71	64	57	
借入金償還	15,033	15,033	15,125	15,725	14,878	14,878	14,603	14,603	14,003	14,003	
支払利息	6,601	6,571	6,105	6,035	5,608	5,527	5,134	5,065	4,663	4,609	
一般管理費	3,759	3,745	3,755	3,759	4,061	4,079	3,815	3,708	3,676	3,724	
人件費	3,399	3,390	3,405	3,490	3,648	3,790	3,453	3,456	3,332	3,452	
その他一般管理費	360	355	350	269	413	289	362	252	343	272	
業務外支出	20	14	20	12	20	10	20	6	20	5	

(注) 平成18年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

※ 1 前年度繰越 3,912、翌年度繰越 △12,214

※ 2 収機分収金収入 199、損失補償金等収入 44、販売費等回収金収入 122

※ 3 消費税還付金等 38

※ 4 前年度繰越 4,160、翌年度繰越 △12,432

(特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

区 分	1 8 年度		1 9 年度		2 0 年度		2 1 年度		2 2 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	63,243	63,413	62,646	56,079	48,230	50,581	37,724	42,421	30,998	33,632	
国庫補助金	28,629	27,351	28,013	21,340	18,975	18,346	11,702	15,087	8,018	8,575	※ 1
政府交付金	-	-	-	-	706	706	706	706	706	542	※ 2
長期借入金	3,600	3,400	3,600	4,200	1,300	500	1,000	1,500	600	580	
短期借入金	-	-	-	800	-	3,100	-	-	-	1,200	※ 3
森林総合研究所債券	3,200	3,199	3,600	2,200	1,800	1,800	1,600	1,599	-	-	
業務収入	26,624	28,217	25,885	25,996	24,944	25,843	22,225	23,072	21,512	22,565	※ 4
受託収入	529	548	446	507	-	17	-	57	-	34	
業務外収入	661	697	1,101	1,036	505	271	491	400	162	135	
支出	63,929	61,588	62,143	53,146	46,441	48,485	37,995	41,243	31,358	30,661	
業務経費	33,946	32,061	33,498	24,579	21,751	21,872	14,197	19,489	9,372	10,071	
林道事業関係経費	12,815	12,696	12,396	6,582	5,208	3,907	1,131	2,111	730	1,234	※ 5
特定地域等整備事業関係経費	20,620	18,854	20,607	17,503	16,543	17,965	13,066	17,378	8,641	8,837	※ 6
海外事業関係経費	511	511	494	494	-	-	-	-	-	-	
受託経費	529	510	446	507	-	17	-	57	-	34	
借入金償還	17,783	17,770	16,954	17,848	15,954	19,056	15,194	15,194	14,373	15,573	※ 7
支払利息	5,468	5,427	4,922	4,813	4,338	4,278	3,812	3,739	3,263	3,231	
一般管理費	5,956	5,647	5,660	5,254	3,654	2,988	2,937	2,332	1,893	1,615	
人件費	5,160	4,883	4,885	4,535	2,913	2,444	2,278	1,932	1,441	1,298	
その他一般管理費	796	765	776	720	741	544	660	400	453	316	
業務外支出	246	171	662	145	744	275	1,854	431	2,458	138	※ 8

(注) 平成18年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

※ 1 前年度繰越 1,975、翌年度繰越 △1,379

※ 2 不要財産国庫納付額相当 △164

※ 3 特定地域等整備経理に係る資金不足による短期借入

※ 4 繰上償還等による特定地域等整備経理の負担金収入及び林道経理の賦課金収入 1,048

※ 5 前年度繰越 597、翌年度繰越 △119

※ 6 前年度繰越 2,134、翌年度繰越 △1,940

※ 7 短期借入金の返済 1,200

※ 8 補填及払戻金 △1,960

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

旧緑資源機構から承継した水源林造成事業等については、事務及び事業の見直し、組織の見直し及び運営の効率化を図り、中期目標期間の最終事業年度においては、平成 19 年度経費と比較して、①一般管理費については 35 %、②人件費（退職金、退職給付引当金繰入及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）並びに非常勤役職員給与及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）については 40 %、③事業費については 36 %を削減目標としています。

この目標を達成するため、平成 21 年度末までに取り組んできたセンター本部の事務所借料の削減等の経費節減策に加え、本年度についても、消耗品等のリサイクルによる活用や共有化の推進、出先事務所の事務所の一部解約による事務所借料の削減や複写機契約の見直し等により経費の削減を図っています。また、森林農地整備センターの実施している事業の縮小・廃止に伴う退職者の不補充に加え、他法人への移籍や研究所の給与体系を適用し給与水準を引き下げることによる人件費の削減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	19年度		当中期目標期間					
			20年度		21年度		22年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	6,944	100%	5,314	76.52%	4,619	66.52%	4,090	58.90%
人件費	5,851	100%	4,500	76.92%	3,970	67.86%	3,502	59.85%
その他一般管理費	1,093	100%	813	74.40%	649	59.38%	588	53.79%

(3)事業の説明

1) 財源構造

ア 水源林勘定

当勘定は、水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 18,746 百万円、政府補給金 55 百万円及び政府出資金 10,784 百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から長期資金を借入し(平成 22 年度 6,800 百万円)、期末残高 161,075 百万円（1 年以内返済予定額を含む）となっています。

なお、平成 22 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 22,400 百万円となっています。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

当勘定のうち、特定地域等整備経理は、特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを除く事業及び農用地総合整備事業を経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 7,167 百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計及び民間金融機関から長期資金を借入し(平成

22 年度 580 百万円)、期末残高 61,585 百万円 (1 年以内返済予定額を含む) となっています。

なお、平成 22 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 14,700 百万円となっています。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

当勘定のうち、林道経理は、既設道移管円滑化事業及び幹線林道移行円滑化対策事業を経理しており、事業の財源は、国庫補助金 1,408 百万円及び政府交付金 542 百万円となっています。

また、平成 22 年度において、財政投融资特別会計からの長期資金の借入はありませんが、期末残高は 36,715 百万円 (1 年以内返済予定額を含む) となっています。

なお、平成 22 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 6,300 百万円となっています。

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 水源林勘定

水源林造成事業は、水源かん養上重要な地域にある保安林のうち、無立木地など水源かん養機能等が低下した森林を計画的に整備し、水源かん養機能の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として、平成 21 年度末までに^{*} 460,001ha の造成を行っています。

特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものについては、平成 21 年度末までに^{*} 111ha の事業を実施しています。

平成 22 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金 18,746 百万円、政府補給金 55 百万円、政府出資金 10,784 百万円及び(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から借入した長期資金 6,800 百万円 (期末残高 161,075 百万円 (1 年以内返済予定額を含む)) となっています。

平成 22 年度は、合計で 17,097 百万円の費用で、効果的な事業推進の観点から、2 以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源かん養機能の強化を図る必要のある流域内の箇所限定して新規契約を行うとともに、針広混交林や複層林の多様な森林造成等に取り組み、^{*} 1,730ha (特定中山間保全整備事業 29ha を含む) の針広混交林を造成する新植や^{*} 342ha の複層林造成のほか、既植栽造林地においては下刈 19,528ha、除間伐^{*} 24,983ha 等の造林木の保育等を行いました。

また、当該費用は主伐期到来まで水源林として有形固定資産に計上しています。

造林木が主伐された場合は、対象水源林を除却し、分収造林契約に基づき、売却代金から費用を差し引いた額を造林者や造林地所有者と契約で定められた割合で分収されることになっており、平成 22 年度においては 21ha の主伐により、水源林の資産額が 21 百万円減少し、17 百万円の収入がありました。

なお、平成 20 年度に作成した「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターコスト構造改善プログラム」に基づき、施業方法の見直し等により更なる徹底

した造成コストの削減に取り組み、平成 22 年度は平成 19 年度比で 9.9 %の総合的なコスト改善を図りました。

さらに、作業道等の整備により間伐木の搬出条件を向上させる等の取組により 2,733ha の間伐木の販売等を行い、収入額の 198 百万円を分収造林収入に計上しています。

注) ※数字は翌債繰越を含む

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

特定中山間保全整備事業は、地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の保全・整備等を行い、農林業の振興と森林及び農用地の有する公益的機能の維持増進を図ることを目的として、2 区域で実施しています。

農用地総合整備事業は、農業生産基盤の整備を急速に図ることが必要かつ効果的と認められる農業地域内において、農用地及び土地改良施設の整備等の業務を一体として総合的かつ集中的に行うことにより、農業の生産性の向上と農業構造の改善に資することを目的として、4 区域において実施中で、平成 21 年度末までに 16 区域を完了させています。

平成 22 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金 7,167 百万円及び(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計及び民間金融機関から借入した長期資金 580 百万円(期末残高 61,585 百万円(1 年以内返済予定額を含む))となっています。

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に要する費用は、合計で 10,189 百万円であり、当該費用は、事業が完了するまで特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定に計上しています。

平成 22 年度は、3 区域の事業(農用地総合整備事業(南丹、黒潮フルーツライン、下閉伊北))を完了させるとともに、平成 20 年度に作成した「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターコスト構造改善プログラム」に基づき、新技術の導入、計画・設計・施工の最適化・資源循環の促進等に取り組み、平成 19 年度比で 10.6 %の総合的なコスト改善を図りました。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

既設道移管円滑化事業は、緑資源機構の廃止前に着手された林道で移管が終了していない箇所について、地方公共団体への移管を円滑に推進するため、関係地方公共団体との連絡調整を図りつつ、必要な維持、修繕その他管理を着実に実施することを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 22 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金であり 1,408 百万円となっています。

既設道移管円滑化事業として管理していた林道は、平成 20 年度期首時点で 26 路線 46 区間であり、法面工事、舗装工事等の保全工事を実施し必要な維持修繕を行い、当該費用は、旧緑資源幹線林道を地方公共団体に移管するまで林道建設仮勘定

に計上しています。

平成 20・21 年度の 2 ヶ年に 28 区間の移管を完了したため、平成 21 年度末時点で管理していた林道は、18 区間でした。平成 22 年度については、18 区間のうち 7 区間について維持修繕のための保全工事を終えて区間全体の移管を完了させることができ、平成 22 年度末時点で管理している林道は 11 区間となりました。

また、幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業は、旧緑資源幹線林道事業の地方公共団体への円滑な移行と債権債務の確定及び円滑な徴収償還を図ることを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 22 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される政府交付金であり 542 百万円となっています。

本交付金の対象となるものは、本事業に係る人件費及び一般管理費、賦課金の再調整に伴う還付利息相当額の補填及び徴収償還の制度差に起因する利差損相当額の補填となっています。